

「ロードマップの策定」、「競争的資金の制度設計と成果の具体的例示」、「自立の法人運営のための目標設定」について説明された。北澤宏一氏は、年間10兆円に達する日本の貿易黒字が20年以上継続しており、さらに日本企業が行ってきた積極的な海外投資で、年間20兆円の投資利益を生み出している日本経済の現状を説明された。その結果として国内での新産業創成と輸出増への意欲の減退によるGDP飽和現象、失業

問題（フリーター問題）、非正規雇用の増大等の「日本病」が蔓延しつつある危険性を強く指摘され、その克服のためのイノベーションの仕掛け作りの緊急性を強く指摘された。有本建男氏は、中国、インドの急激な経済成長を踏まえて、我が国の緊急の課題として国際的に通用する人材の確保、科学と技術の融合、Funding制度と大学改革、国際化を取り上げられた。さらに、大学の質と量の分布を踏まえた人材の確保

の観点からは、今後ますます中国、インドからの人材確保が重要になることを指摘された。

今回の研究会で、筆者は国際間での人材獲得競争での日本の国家戦略の構築と、北澤宏一氏が指摘された定常的な貿易黒字と投資利益がもたらしている「日本病」に対する緊急の対応策を打ち出すことの必要性を強く印象づけられました。

(田中晃二 記)

機構長裁量経費事業 若手研究者によるアジア新興国研究機関との研究交流促進 ——マレーシア科学大学との分子科学シンポジウム——

若手研究者育成を目的とした機構長裁量経費事業として、2008年2月5～6日の2日間に渡って、分子研若手研究者助教8名がマレーシア科学大学（University Sains Malaysia, USM）を訪問し、ジョイントセミナー、研究交流を行ったので、この場を借りて報告致します。

本事業は、分子研若手研究者が研究成果を国際的に積極的に発信していくと共に、アジア地域においては特に科学研究発展の先導的役割を担うこと、また新しい国際的な連携関係を築くこ

とを目的として行った。マレーシアはASEAN諸国の中でも近年急速に経済発展する国の一つである。マレーシア科学大学はマレーシアペナン島に位置し、マレー大学に次ぐ教育・研究水準を有する総合大学として知られる。今回、同大学生物学部のKumar博士がホストを務めて下さり、同大学化学学部とのジョイントセミナーが実現した。分子研側は、物質分子科学領域から十代健、西條純一、根岸雄一、石塚智也、生命・錯体分子科学領域から手老龍吾、岡崎統合バイオサイエンスセンターから吉岡資郎、分子スケールナノサイエンスセンターから田中啓文、東林修平、の8名の助教が参加し、USM側からは化学学部からWan学部長、Baharuddin 副学部長を含む教授陣と助教授、講師の若手スタッフ及び学生、生物学部からKumar講師が参加し、セミナーは全体で約30名程度



の規模であった。

セミナー1日目は、冒頭に東林から分子研についてスライドを用いた研究所紹介を行った後、分子研側から8名が、USM側から5名の教授陣が、各々の最新の研究成果について講演し、研究討論を行った。2日目には、数グループに分かれ、化学学部、生物学部の共通施設及び各研究室を回り、施設・設備見学を行うとともに、各研究グループの研究内容について説明を受け、研究討論を行った。マレーシアにおける分子研の知名度はそれほど高いと思われなかったため、セミナーの冒頭で分子研の歴史、位置付け、施設、研究水準、各種プロジェクト、及び総合研究大学について、スライドを用いた紹介を行ったことは、正解であったと思われる。日本の分子科学研究領域における分子研の占める地位について認識を深めることができた。講演については、





分子研側はいずれの講演も高水準の研究内容に聴衆からの反応も高く、質疑応答も活発に行われ、USMの若手研究者、学生も討論に加わった。USM側の講演は、若手によるセミナーという趣旨がうまく伝わっていなかったためか、講演者はいずれも教授陣によるものであった。

USMの研究内容は、政府による応用重視の政策もあって応用研究を中心としたものであり、講演者の研究分野が有機材料化学、無機触媒化学、環境化学、高分子化学と多岐にわたったことを差し引いても、分子研側の基礎研究を中心とした研究内容とはかなりのギャップが認められた。研究設備については、NMR、ガス／液体クロマトグラフィー、マススペクトロメトリーなど基本的な設備が共通設備として近年導入され、またSciFinder、主要なジャーナルなどの情報ソースも利用できることから、基本的な研究環境は現在では整っているように思われる。各々の研究室の設備については研究室間でかなりの差が認められ、日本の研究室と遜色のないグループから最低限の器具さえ揃っていないグループと様々であった。これは、応用研究を目的とした政府のグラントの各グループの獲得状況によるものである。マレーシア全体として外資系メーカーの工場進出は盛ん

で、ペナン島周辺も化学産業、電子機器産業を含む外資系メーカーの工場が多く見られる工業地域であった。しかしながら、これらは製品製造を目的としたものであり、マレーシア国内で研究開発を行える職は極めて限られるとの話であった。このため、化学系の大学／大学院を卒業しても相応の職がなく、化学系

への進学意欲が低い、あるいは研究意欲が低い一因となっている。こういったことから、自国産業育成のため、政府の大学機関への研究費は、日本の感覚における応用研究以上に、実際の製品開発を目的としたものを奨励しており、研究内容も必然的にそれを目的としたものとなっている。しかしながら、基礎的な高等教育や基礎研究が欠如していることから、応用研究も表面的なものに留まっており、一部を除いて総じて教員の水準が決して高くない結果となっているように感じられた。近年の経済発展に伴い、研究費の配分、大学の研究設備の改善は徐々に進んでい

るものの、高等教育／基礎研究とそれを担う教育者／研究者の育成が追いついていない。これらの発展なくしては、応用研究、産業育成も容易ではないと強く感じられた。

このような大きな研究の質の違いから、今後の共同研究や研究交流は分子研とUSMの双方にとって相乗的な効果は薄いと考えられる。しかし、日本への留学とその後の共同研究により、高いモチベーションと研究水準を維持している研究室も一部に見られたことから、教育レベルからの交流は双方にとって大きなメリットが得られると考えられる。事実、今回のジョイントプログラムを通して、純粋に向学意欲の高い積極的な学生も見られた。

最後に、今回のジョイントセミナーを通じて、終始お付き合い頂き歓迎して下さったUSM化学学部Wan学部長、Baharuddin 副学部長、生物学部Kumar講師に、この場を借りて御礼申し上げます。今回のプログラムはKumar博士と田中博士の理化学研究所時代からの交流により実現したものです。

(東林修平 記)

